

浄水場等施設運転管理業務委託特記仕様書

第1章 総則

(目的)

第1条 本仕様書は、千葉市（以下「発注者」という。）が管理する浄水場や井戸等施設（以下「浄水場等」という。）の運転管理業務を委託するにあたり、受注者が、適正に業務を遂行するために必要な事項を定めることを目的とする。

(業務の履行)

第2条 受注者は、浄水場等の機能を十分に発揮できるよう、本仕様書のほか、契約書及び完成図書その他関係図書等に基づき、誠実かつ安全にまた、発注者と協議し業務を履行しなければならない。なお、本仕様書に明記されていない事項であっても、業務遂行に必要なものは受注者の責任においてこれを実施しなければならない。

(業務対象施設)

第3条 業務対象施設は、別表第1に示す施設とする。

(履行期間)

第4条 本業務の委託期間は、令和3年4月1日～令和6年3月31日とする。

2 本業務委託は、「千葉市長期継続契約を締結することができる契約を定める条例の一部を改正する条例」に基づく長期継続契約（3年間）とする。

(業務管理)

第5条 受注者は、常に善良なる管理者の責任をもって、業務を履行しなければならない。

2 発注者及び受注者は、委託業務開始までに、既存施設等の性状、規格、機能、数量、その他内容について、双方立会いのうえ、確認するものとする。その後、貸与する施設図書、運転マニュアル他を熟読の上、業務計画を立案し、内容について発注者の承諾を受けたのちに業務に取り組むものとする。運転管理の一環とし、施設図書、運転マニュアル他は、業務遂行の中で常に改善を意識し、計画的、積極的に改善事項を提案すること。履行期間に提案した改善事項は、履行完了時にまとめて報告をすること。

3 受注者は、労働安全衛生法等の災害防止関係法令の定めるところにより、常に安全衛生の管理に留意し、労働災害の防止に努めるとともに、安全衛生上の障害が発生した場合は、直ちに必要な措置を講じ、速やかに発注者に連絡するものとする。

4 受注者は、浄水場等の構造、性能、系統及びその周辺の状況を熟知し、浄水場等の運転に精通するとともに、業務の履行にあたって常に問題意識をもってこれに当たり、創意工夫し、設備の予防保全に努めるものとする。

(従事者)

第6条 受注者は、業務に関する十分な知識を有している者を適正に配置しなければならない。

2 受注者は、事前に業務に従事する者（以下「従事者」という。）の氏名、年齢、経歴等を従事者選任届にて発注者に提出し、承諾を受けなければならない。又、異動がある場合も同様とする。

3 従事者が業務の履行上著しく不相当と認められる場合は、発注者及び受注者が協議の上、当該従事者を変更することができる。

(受託水道業務技術管理者)

第7条 受注者は、業務を総括する責任者として、受託水道業務技術管理者を配置しなければならない。

2 受託水道業務技術管理者は、水道技術管理者の資格を有すること。

3 受託水道業務技術管理者は、勤務しない時間にあっても常時連絡がとれる体制をとり、従事者の指揮・監督を行うとともに、技術の向上及び事故防止に努めること。

4 受託水道業務技術管理者は、契約書、本仕様書、完成図書、その他関係書類により、業務の目的、内容を十分理解し、施設の機能を把握し、発注者の職員と密接な連絡をとり、

業務の適正かつ円滑な遂行を図ること。

(従事者の研修)

第8条 受注者は、業務を円滑に実施するため、業務の着手前に従事者に対して必要な技術の向上及び事故防止対策等の実務研修を実施すること。なお、この費用は受注者の負担とする。

(安全及び法令等に対する措置)

第9条 受注者は、業務の遂行にあたって、労働基準法、その他関係法令等一覧表に記載の法令を遵守し、労務管理の一切の責任を負うものとする。

2 受注者は、法令上の手続きについて、業務に関係あるものについては速やかに文書をもって報告しなければならない。

3 受注者は、従事者に対し常に労働安全の指導を図り、安全管理に特に留意しなければならない。

4 受注者は、危機管理マニュアルを作成し、作業の実施にあたり守らなければならない安全に関する事項を定めなければならない。

(完成図書、器具等の貸与)

第10条 受注者が、業務遂行上必要とする完成図書、特殊工具等のうち発注者が所有するものは発注者から受注者へ貸与する。

2 貸与品については、特記仕様書に記載する事項により台帳等を作成し、その保管状況を常に把握し、毀損、盗難、紛失等があった場合には受注者が弁償しなければならない。

(業務計画書)

第11条 業務計画書は、別紙業務計画書作成要領に基づき記載しなければならない。

(業務報告)

第12条 受注者は、毎月業務の履行が完了したときは、速やかに業務完了報告書及び一部履行完了届を作成し、発注者の定める期日までに提出し、検査を受けること。また、履行が完了したときは、完了届を発注者に提出すること。

2 毎月業務報告書に記載する事項は次のとおりとする。

(1) 電力使用量・・・別表第1の①～⑦の施設

(2) 給水状況・・・系統別

(3) 運転管理状況・・・別表第1の①～⑮の施設

(4) 電話受付状況・・・日付順

(5) 苦情・事故状況・・・苦情・事故等発生時

(6) 日常点検・週例点検・月例点検記録・・・様式例(別表第2～10、13、14)

(7) 絶縁抵抗測定記録・・・別表第1の①～⑦の施設(様式例 別表第15)

(8) 水質点検記録・・・別表第1の①～⑦の施設(様式例 別表第2の一部、別表第11)

(9) 施設状況・・・別表第1の①～⑮の施設(様式例 別表第12)

(10) 運転業務日誌

(業務打合せ記録)

第13条 受注者は、発注者との協議、打合せ及び連絡事項等について、その要旨を発注者の指定する書式で議事録として作成し、保存しておくこと。なお、作成した議事録は発注者へ提出し、承認を得ること。

(緊急時の措置)

第14条 受注者は、次に掲げる緊急事態が発生した場合又は発生が予想される場合は、状況を確認し、直ちに発注者に連絡し、その指示を受け対応すること。併せて、状況により支障のない範囲で可能な応急措置を行うこと。

(1) 停電、地震、気象災害(大雨など)による急激な水質変動、施設の破損、漏水、設備の重大故障、火災等により安定供給に支障を来す場合。

(2) 異物混入等により水質の安全性を脅かされる場合。

2 新型インフルエンザが発生した場合又は発生が予想される場合は、発注者が提示する千

葉市水道局新型インフルエンザ対応マニュアルに基づき対策を講じること。

（事務室等の使用）

- 第15条 管理業務に必要な事務室等を使用する場合は、発注者の許可を受けるとともに、常に整理整頓、清掃し清潔に使用するものとする。
- 2 事務室等の使用は無償とするが、受注者の責任で汚損等があった場合は、受注者の負担で原状に戻すものとする。
- 3 事務室等の使用に伴う光熱水の費用は無償とするが、その使用にあたっては節約に努めなければならない。

（従事者の服装等）

- 第16条 受注者は、従事者に安全かつ清潔な服装をさせ、胸に名札を着用させるとともに、対応については市民等から指摘を受けないようにしなければならない。

（電話及び来訪者への応対）

- 第17条 市民等の電話及び来訪者への応対については、丁寧な口調で対応し、その内容を記録しておくこと。なお、応対にあたり、判断が難しい場合は、発注者に連絡し指示を受けること。

（火災の防止）

- 第18条 受注者は、浄水場等の火災を未然に防止するため、火気の正確な取扱い及び後始末を徹底しなければならない。

（範囲外業務への補助）

- 第19条 受注者は、次の業務に関し補助を行うものとする。
- （1）発注者が行う催事への参加

第2章 業務

（業務の範囲）

- 第20条 業務の範囲は、水道水を安定供給するために必要な運転操作、監視、巡視点検、水質検査、運転記録その他の業務とし、その主な内容は次のとおりとする。

1 運転管理業務

平川浄水場管理室において、浄水場等の運転操作及び監視を行い、日常巡回点検において計器校正、機器操作等を行う。また、警報が発せられた場合は、直ちに警報を停止し、状況を確認の上、的確な対応操作を行うものとする。なお、警報の内容が緊急を要する場合や独自での復旧が不可能な場合、判断が困難な場合は、直ちに発注者へ内容を報告し、指示を受けるものとする。なお、浄水場等の管理室、電気室等は常に清潔な状態を維持すること。

- （1）取水・送水・配水ポンプの運転操作（ただし、平日（土日祝日・年末年始等（以下、休日という。）を除く。以下同じ。）の昼間（午前9時00分～午後5時00分までの間のことをいう。以下同じ。）のうち受注者が点検業務に従事している時間帯は浄水場等の運転管理を原則として発注者が行い、その他の時間帯は、受注者が行う。）
- （2）配水池水位の適正管理
- （3）受水量・取水量・送水量の調整及び監視、関連水道事業体との水量確認業務
- （4）圧力計、流量計、残留塩素計等の指示計及び記録計の監視
- （5）残留塩素計、濁度計の定期校正
- （6）配水圧力、前次垂注入率、後次垂注入率の管理及び設定
- （7）電力量の管理・記録
- （8）受変電設備及び自家発電設備の操作及び監視
- （9）停電時及び復電時の機器操作
- （10）配水ポンプ等の主機切替え
- （11）日報及び月報等の集計（ロガーにて出力）及び整理
- （12）平日の夜間（昼間を除く時間帯をいう。以下同じ。）、休日における設備の故障、地震等緊急時の状況確認・処置等の対応
- （13）夜間、休日における電話の応対

- (14) 夜間、休日における警備委託受託者、水道料金徴収事務等委託受託者等関係機関との調整
- (15) 夜間、休日において、送・配水施設等維持管理業務委託受託者から給水栓水質検査の異常報告等があった場合は、速やかに発注者に報告するとともに、適切な処置を施すこと。また、関連水道事業体・電気事業者・電気通信事業者等から事務連絡があった場合も同様とする。
- (16) 薬品、燃料等の貯留量を記録し、計画的に発注者へ薬品補充を依頼するとともに、納入の立会い及び必要量の補充を行うこと。
- (17) その他業務上必要な諸作業

2 点検業務

浄水場等の日常点検・週例点検・月例点検は、昼間の従事者が行うものとする。

- (1) 日常点検は、浄水場等の建物、配水池等及び各設備を巡視し、異常の有無を確認すること。点検時に異常を発見した場合は、適切な処置を施し、速やかに発注者に連絡すること。
- (2) 週例点検は、盤類内部について巡視し、異常の有無を確認し、結果を記録すること。
- (3) 月例点検は、配水ポンプ、ろ過器設備、配水池設備等の細部について確認し、結果を記録すること。
- (4) 日常点検・週例点検・月例点検は、機器保全を主目的とし、機器ごとの仕様・取扱説明書により確認事項を十分に精査したうえで実施すること。また、点検時に異常を発見した場合は、速やかに発注者に連絡し指示を受けること。
- (5) 日常点検時に各施設警備センサー周辺の障害物有無の点検と除去を行うこと。
- (6) 発注者の指示する設備の絶縁抵抗を月に1回以上測定すること。

3 設備故障対応業務

浄水場等における軽微な故障等が、平日の夜間・休日に発生した場合は、受注者が速やかに現場に急行し、現場確認及び処置を行うとともに発注者へ報告を行うこと。また、平日の昼間に発生した場合においても、原則として受注者が行う。

4 水質管理

水質の毎日検査及び薬品管理は、昼間の従事者が点検業務とともにを行い、その日誌は速やかに発注者に提出すること。

水質検査等で異常が発見された場合又は異常が予測される場合は、速やかに発注者に連絡し指示を受けること。

- (1) 魚類監視設備による原水の状況確認、記録、水槽清掃及び餌やり（更科、ちばりサーチパーク浄水場）
- (2) 測定器具を用いた急速ろ過機のろ過濁度の計測及び記録（土気、更科、ちばりサーチパーク浄水場）
- (3) 測定器具を用いた浄水の毎日検査の実施及び記録
 - ・ 水質検査箇所：別表第1の①～⑦の施設
 - ・ 採水場所：浄水場等の給水栓
 - ・ 検査項目：残留塩素濃度・pH・色・濁り・臭味

点検に使用する以下の計器（薬品を含む。）は、受注者で準備するものとし、業務開始前に発注者に型式、仕様等を連絡し承諾を得ること。また、校正記録を発注者へ提出するとともに、有効期間を定め、期間満了前に再校正記録を発注者へ提出すること。

- ・ 残留塩素計
- ・ pH計
- ・ 濁度計

5 その他

平川浄水場の正門の施錠及び開錠

- ・ 開錠：平日は原則として午前7時30分、休日は開錠しない
- ・ 施錠：平日は原則として午後6時00分、休日は施錠のまま
（なお、発注者の指示があった場合はその指示に従うこと。）

（業務時間及び従事者等）

第21条 業務時間は、毎日24時間連続とする。

2 従事者は常時1名が業務に従事する。ただし、休日の昼間については2名体制とし、1

名が運転管理業務に従事し、1名が点検業務に従事するものとする。

- 3 平日の昼間に設備故障対応が必要となった場合は原則として受注者が従事するものとする。
- 4 第3項を除く時間帯に設備故障対応が必要となった場合は、原則として、業務に従事している者以外の1名が1時間以内に対応するものとする。※

※ 設備故障等対応は年間40時間の範囲とする。

(業務検査)

第22条 受注者は、月間業務を完了したときは、発注者による業務一部完了検査を受けなければならない。ただし、受注者は、履行期間の業務をすべて完了したときは、業務一部完了検査のほか発注者による業務完了検査を受けなければならない。

2 業務一部完了検査

- (1) 業務一部完了検査は、受注者から月間業務完了報告書が提出された以降に、発注者が受注者立会いのもとに行うものとする。
- (2) 検査日及び場所については、発注者と受注者が協議して定めるものとする。受注者は、発注者の業務一部完了検査に合格した場合は、遅滞なく業務一部完了届を発注者に提出すること。
- (3) 検査は、業務計画書に基づき受注者が提出した月間業務完了報告書の内容について照合・確認を行う。
- (4) 月間業務完了報告書の検査内容のうち、発注者が特に認めた事項については、検査を省略することができる。
- (5) 検査の結果、不合格となった部分があるときは、受注者は速やかに不合格部分を改良し、再検査を受けるものとする。

3 業務完了検査

- (1) 業務完了検査は、受注者から業務完了報告書が提出された以降に、発注者が受注者立会いのもとに行うものとする。
- (2) 検査日及び場所については、発注者と受注者が協議して定めるものとする。受注者は、発注者の業務完了検査に合格した場合は、遅滞なく業務完了届を発注者に提出すること。
- (3) 検査は、業務計画書に基づき受注者が提出した業務完了報告書の内容について照合・確認を行う。
- (4) 業務完了報告書の検査内容のうち、発注者が特に認めた事項については、検査を省略することができる。
- (5) 検査の結果、不合格となった部分があるときは、受注者は速やかに不合格部分を改良し、再検査を受けるものとする。

(履行期間開始に伴う業務引継等)

第23条 委託業務開始までに、受注者は発注者の指定する者から、対象施設・設備の維持管理にかかる業務引継を行うものとする。ただし、次の各号のいずれかに該当する場合は、この限りではない。

- (1) 業務引継の必要がない事由を受注者が書面で提出し、これを発注者が認めたとき。
- (2) 発注者が業務引継の必要がないと認めたとき。

2 業務引継の内容、期間等は発注者及び受注者間の協議により定める。

3 発注者は、受注者が発注者の指定する者から業務引継を受ける際に必要に応じ調整するものとする。

(履行期間終了に伴う業務引継等)

第24条 委託業務が終了したとき、または契約が解除されたときは、受注者は発注者の指定する者に、対象施設・設備の維持管理にかかる業務引継を行うものとする。ただし、次の各号のいずれかに該当する場合は、この限りではない。

- (1) 業務引継の必要がない事由を受注者が書面で提出し、これを発注者が認めたとき。
- (2) 発注者が業務引継の必要がないと認めたとき。

2 業務引継の内容、期間等は発注者及び受注者間の協議により定める。

3 発注者は、受注者が発注者の指定する者に業務引継を行う際、必要に応じ調整するもの

とする。

(契約期間終了時の施設の確認)

第25条 契約が終了するときは、発注者及び受注者の双方が立会いの上、既存設備について、第5条第2項に基づき確認した既存施設の内容と相違がないことを確認する。

- 2 前項の確認の結果、既存施設の内容との相違があるときは、受注者は、自己の責任と費用により必要な補修を行わなければならない。ただし、その相違が通常の仕様による損耗の場合及び発注者の特段の指示に基づくものである場合は、この限りではない。
- 3 発注者は、業務終了時に施設機能の確認を行う。その結果、施設機能に著しい劣化が認められその原因が受注者の運転・維持管理にあると認められる場合には、受注者はその損害を賠償する。

(水質の保証範囲)

第26条 受注者が行う施設の運転において、日常監視項目の保証水質は千葉市水道局水安全計画に記載されているとおりとする。同計画の見直しがあった際は、保証水質へ反映させるものとする。

第3章 その他

(経費の負担)

第27条 業務を遂行する上で必要な直接的又は間接的な次の経費については、業務委託料に含まれるものとする。また、本仕様書に明記のないものについても受注者の負担とする。

- (1) 受注者が使用するパソコン及び事務用品等の費用
- (2) 巡回点検用車両及び車両維持に係る費用
- (3) 安全管理に要する費用
- (4) 健康診断に要する費用
- (5) 従事者の旅費交通費及び諸手当
- (6) その他業務に必要な費用

(責任)

第28条 契約期間中に生じた運転及び維持管理上の不備、誤操作等による水質異常、機器等の破損、故障等は、受注者の負担において速やかに補修、改善、取替え又は、補償等により解決をすることとする。

(損害賠償)

第29条 受注者は、従事者の故意による過失で、発注者または第三者に対し損害を与えた場合は、損害賠償の責任を負わなければならない。

(秘密の保持)

第30条 受注者は、業務の中で知り得た秘密を他人に漏らしてはならない。

- 2 第1項の定めは、頭書の契約期間終了または解除後も存続する。
- 3 発注者または受注者は、本業務の履行に伴い知り得た情報、発注者及び受注者の活動についての重要な事項、事態、条件等に関し、第三者へ情報を開示する必要がある場合は、事前に他方の了解を得なければならない。

(個人情報保護)

第31条 受注者は、契約書の別記に示す個人情報取扱特記事項を遵守しなければならない。

(雑則)

第32条 業務に係わる資料の提出を発注者が要求した場合は、すみやかに応じなければならない。

(疑義)

第33条 本仕様書に定めのない事項又は本仕様書に疑義が生じたときは、発注者及び受注者間の協議で定めるものとする。